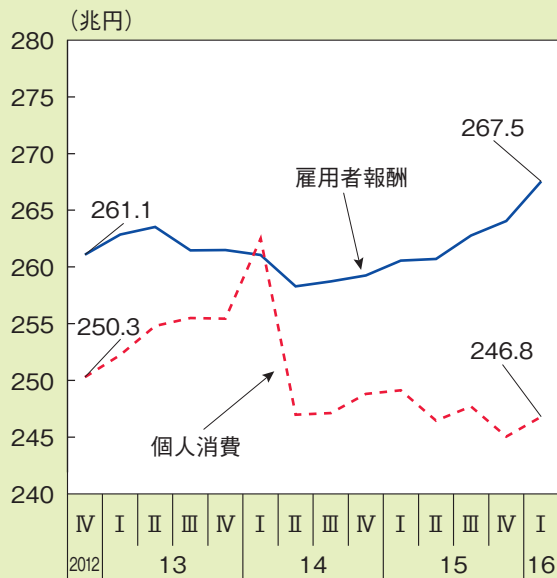


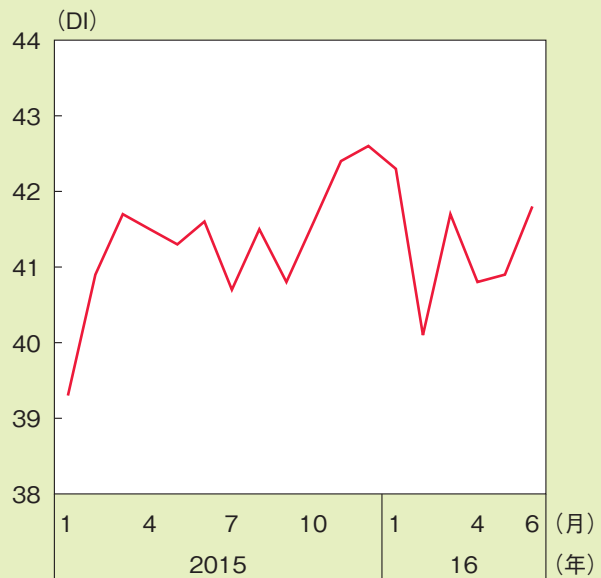
第1-1-7図 個人消費の動向

所得の伸びと比べても消費は力強さに欠ける

(1) 雇用者報酬・個人消費の動き (実質)



(2) 消費者態度指数



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」により作成。
 2. 季節調整値。
 3. (1)の個人消費は、家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)。(2)は二人以上の世帯。

4 好循環の支出面での進捗状況

次に、好循環の支出面の進捗状況について確認する。

●所得の伸びと比べても消費は力強さに欠ける

家計部門における支出面の進捗状況について、個人消費の動きから確認しよう。上に述べたとおり、一人当たり賃金が低い伸びにとどまっていることが個人消費の弱さの一因ではあるものの、最近では、マクロでみると雇用者数の増加もあって雇用者報酬は緩やかながら増加している。こうした所得の伸びと比べると、個人消費は横ばいで推移しており、力強さに欠けている(第1-1-7図(1))。つまりは、所得面から支出面への波及に遅れがみられるが、この背景については、2015年にみられた短期的な要因と、構造的な要因が考えられる。まず、短期的要因については、同年4-6月期の冷夏・降雨や記録的な年末の暖冬等による天候要因に加え、食料など必需品価格の上昇や同年後半以降の株価下落などの影響により消費者マインドの改善に足踏みがみられたことが考えられる(第1-1-7図(2))。

一方、構造的な要因については、世界金融危機後の家電エコポイントなどの振興策の実施や消費税率引上げに伴う耐久財の買い替え需要の先食い、家計が将来不安を抱くことに伴う消費抑制などが考えられる。こうした構造的な要因については、2節で掘り下げて分析する。

●設備投資は企業収益に比べると低い伸びにとどまる

これまでみたように、企業収益は高い水準にある。成長力の強化には企業の設備投資の拡大が不可欠であるが、少子高齢化や新興国の台頭の下で、既存市場の成長が期待し難い状況となっているため、企業は収益の確保に向けて、新規の設備投資の抑制、償却の済んだ老朽設備の継続稼働といった行動をとりやすくなると考えられる。こうした中、新たなニーズや市場の開拓、製品・サービスの高付加価値化などによる生産性の向上へと企業行動の転換を促していくことで積極的な設備投資につなげていく必要がある。こうした企業部門の取組については第3章で取り上げることとし、ここでは、まず企業部門における所得面から支出への波及の状況として、設備投資の動向を中心にみていこう。

財務省「法人企業統計季報」によれば、設備投資は、2013年半ば以降、一時的に弱い動きもみられたものの、総じてみればプラスの動きがみられており、2015年については、年央頃からは持ち直しの動きがみられている（第1-1-8図（1））。業種や企業規模別の動きをみると、2013年から2014年にかけては、設備投資の増加には非製造業が寄与してきた。非製造業の動きを規模別にみると、大企業の設備投資が堅調であることに加え、2013年10-12月期頃からは中小企業にも徐々に増加の動きがみられ始めており、特に2015年以降については、更に増加幅が拡大している。また、製造業についても、2015年には大企業、中小企業ともに増加している。このように、設備投資は業種や規模を問わず増加に広がりが見られている。

一方、高い水準の企業収益に比べると、設備投資の伸び率は低い水準にとどまっている（第1-1-8図（2））。経済の好循環という観点から企業行動をみると、収益の増加が設備投資の伸びに十分に結び付いていないという意味で、所得面から支出面への波及が遅れている姿が浮かび上がっている。設備投資の伸び悩みについては、第3章において詳細な分析を行っているが、その背景をまとめると、企業の将来の予想成長率が低く、一部の業種では海外移転の進展や国際競争力の低下が影響していることが背景として考えられる。一方で、企業は、M&Aや研究開発、海外への投資などを増やしており、企業の投資活動に変化が起こっている可能性がある。

●好循環は着実に回り始めているが、更に支出面の回復につなげていく必要

以上、好循環の進捗状況について整理すると、収益の拡大が非製造業や中小企業などにも広がり、労働参加の高まりによって雇用が増加するとともに、緩やかながらではあるものの所得環境についても改善している。ただし、企業収益と比べて賃金の伸びは十分に高まっているとはいえ、引き続き、経済の活性化を図る中で賃上げの動きをより確かなものにしていくよう取り組んでいく必要がある。他方、所得面での改善は、支出面での回復に十分にはつながっていない。雇用者報酬や企業収益の伸びと比べて、個人消費や設備投資は力強さを欠いている。こうしたことを踏まえると、企業収益や雇用・所得環境の改善を起点に、経済の好循環は着実に回り始めているが、これを更に支出面の回復につなげていく必要がある。

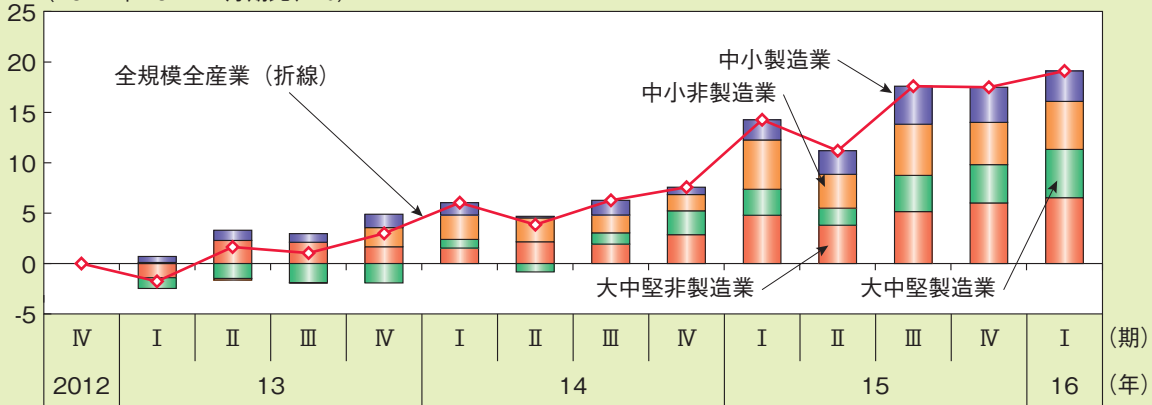
なお、社会保険料等の負担の増加が家計の可処分所得の伸びを抑制しているのではないかと

第1-1-8図 設備投資の動向

設備投資は企業収益に比べると低い伸びにとどまる

(1) 設備投資の推移

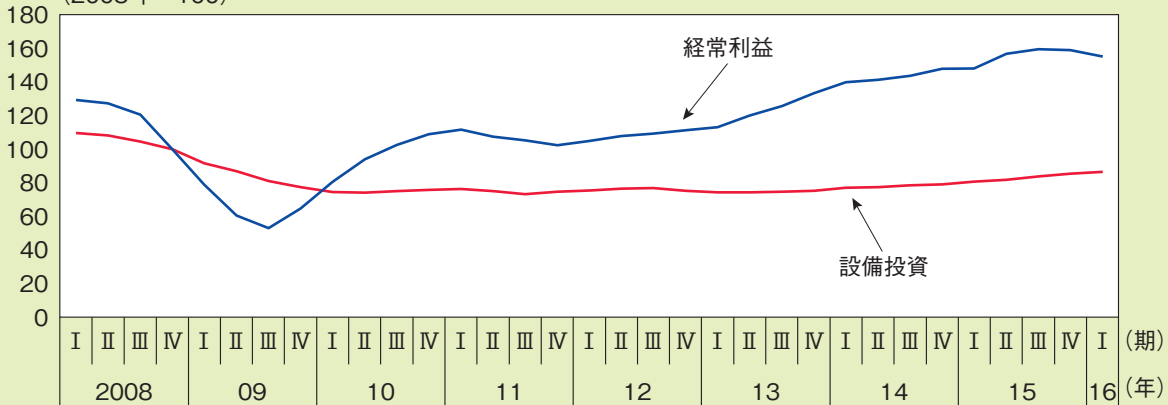
(2012年10-12月期比、%)



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 金融業、保険業を除く。ソフトウェアを除く。
 3. 規模・業種別の値は、内閣府による季節調整値。

(2) 企業収益と設備投資

(2008年=100)



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模全産業（金融業、保険業を除く）。設備投資はソフトウェアを含む。
 2. 後方4四半期移動平均。

の見方がある。SNAベースでみると、2014年度の家計の賃金・俸給は対前年度比で1.8%増加しているものの、社会保険料の負担が同4.1%増加し、結果として、名目可処分所得は同0.7%増にとどまり、実質では消費税率引き上げの影響もあり同2.0%減となっている³⁴。また、2015年度には年金保険料などの社会保険料の引き上げが行われたが、物価上昇率の低下もあり、実質可処分所得の伸びは2014年度からやや改善していると考えられる。

注 (34) 名目可処分所得は、2013年度287.0兆円、2014年度289.1兆円。実質可処分所得は2013年度は305.4兆円、2014年度は299.2兆円。実質可処分所得は家計最終消費支出デフレーター（帰属家賃除く）を用いて実質化して計算した。家計の賃金・俸給は、2013年度は207.7兆円、2014年度は211.4兆円。家計の社会保障負担は、2013年度は59.8兆円、2014年度は62.2兆円。